

## 1 提案・要望の目的

- 市が直面している重要な政策課題のうち、市単独では解決が困難であり、国の理解と協力が必要な重要課題等について、各府省庁が平成27年度予算の概算要求案を作成するまでの期間において、市単独で提案・要望を実施し、その実現を図ること。

## 2 要望活動の概要

- 主に、国会議員に対する説明会(平成23年度から実施)と、各府省に対する要望活動(昨年度から再開)の2つの方法で、要望活動を行う。

① 国会議員に対する説明会		② 各府省に対する要望活動		要望活動イメージ
概要	国会議員に対し本市の要望事項をより詳しく説明し、意見交換を行うため、説明会を開催。	概要	市の課題を理解し、次年度予算に反映してもらうため、府省に直接要望事項を伝える訪問を実施。	
日時	6月25日(水)8時~9時	日時	6月25日(水)午前中予定 ※予備日27日(金)午前、30日(月)午前	<本間副市長> 説明会 → 総務省(市長随行他)
場所	都市センターホテル5階 スバル	場所	各府省	<技監> 説明会 → 国土交通省(市長随行他)
形式	朝食会形式により、市長から説明			<各局長> 説明会 → 各府省(市長随行他)
出席依頼先	さいたま市関連国会議員 12人			
市側参加者	市長、本間副市長、技監、各所管局長			
その他	議員会館へ訪問			

<b>衆議院</b>	<b>参議院</b>
村井英樹議員(自民)	関口昌一議員(自民)
枝野幸男議員(民主)	西田実仁議員(公明)
田中良生議員(自民)	大野元裕議員(民主)
武正公一議員(民主)	古川俊治議員(自民)
牧原秀樹議員(自民)	行田邦子議員(みんな)
輿水恵一議員(公明)	矢倉克夫議員(公明)

## 3 提案・要望事項の選定 (全41項目)

- |                                |      |
|--------------------------------|------|
| (1)昨年度から引き続き、提案・要望が必要として選定したもの | 34項目 |
| (2)新たに提案・要望を行う必要があるとして選定したもの   | 7項目  |
| (3)提案・要望をしないこととするもの            | 14項目 |

## 4 提案・要望項目の概要

### (1) 新規の提案・要望 (7項目)

- 東西交通大宮ルート of 構想実現に向けた支援**  
LRT等による「東西交通大宮ルート」の新設を、交通政策審議会の次期答申にも位置付けること等を要望。
- 広域防災拠点都市づくりへの支援**  
緊急災害対策本部の代替拠点に位置付けること、国の災害応急部隊の集結拠点に位置付けること、広域防災拠点整備費への支援などにより、新都心を中心とした広域防災拠点都市づくりへの幅広い支援を要望。成長戦略の広域防災拠点PTの取組に係る要望。
- 119番通報に係る位置情報の項目の追加**  
固定系電話からの緊急通報時に、通報地点の緯度経度情報を事業者から送信するよう制度改正を要望。
- 国際芸術祭「(仮称)さいたまトリエンナーレ」の開催等に対する支援**  
「(仮称)さいたまトリエンナーレ」の開催、その他の文化芸術都市を目指した本市の取組に対し、我が国の文化力の基盤強化のため、各種補助制度の拡充など、積極的な支援を要望。

- 放課後児童クラブの整備及び人材確保等への支援**  
施設整備費補助を保育所と同水準とすること、指導員の処遇改善と資格化を図ることを要望。保育所の待機児童対策が進む中、今後早期の取組が必要となる放課後児童クラブに関する要望を、保育所と分離・独立させ、新規要望扱いとした。
- 病児・緊急対応強化事業実施に対する支援**  
病児・病後児の預かりや宿泊を伴う子どもの預かりなどを行う提供会員を増やすため、制度の見直しを含めた措置を要望。
- 医療機器関連分野への新規参入支援**  
医療機器関連産業への中小企業等の参入障壁をなくすため、必要な承認・認証までの期間の短縮化や相談体制の構築などを要望。成長戦略の医療ものづくりPTに係る要望。

## (2) 提案・要望をしないこととするもの (14項目)

### ア 本市の独自性を重視した提案・要望への見直し(9項目)

- ・ 提案・要望は、「本市固有の視点からの提案」や「本市固有の課題に基づく要望」を行っていくことで、本市の独自性が発揮でき、市単独で提案・要望を行う意義がより高まる。
- ・ 九都県市首脳提案や指定都市市長会の要望と同内容の制度改正や財政措置を求める提案・要望事項 → **原則として、市単独の提案・要望の対象としないよう見直す。**  
(例外)「さいたま市から首脳提案をし、採択された事項」、「他団体より特に本市の影響が大きい制度改正等に係る事項」など

- ① 国民保護の推進 **九都県市防災・危機管理対策委員会から要望実施**  
武力攻撃災害等に対処するための物資・資材等の確保や住民の広域避難に関する対処マニュアルの策定などを国に求めるもの。
- ② 循環型社会の構築の推進 **九都県市首脳提案、大都市局長会議から要望実施**  
不法投棄された指定品目の家電の回収・処理ルートや、スプリング入りマットレスなどの適正処理困難物の回収・処理ルートの構築を目指した法整備などを国に求めるもの。
- ③ 新型インフルエンザ対策 **大都市局長会議から要望実施**  
新型インフルエンザ対策に要する経費を全額国の負担とすることを国に求めるもの。
- ④ 生活保護における財源の確保及び生活保護を取りまく制度の拡充 **指定都市市長会、九都県市首脳提案、大都市局長会議等から要望実施**  
生活保護制度の経費全額の国庫負担、医療費の一部自己負担化、就労支援等の拡充と財源の確保、生活困窮者支援制度の実効性と財源の確保などを国に求めるもの。
- ⑤ 介護保険制度の拡充 **指定都市市長会、大都市局長会議、全国市長会から要望実施**  
介護従事者の賃金を引き上げるための介護報酬の改定、調整交付金の別枠化、国の負担割合の引上げなどを国に求めるもの。
- ⑥ 障害者総合支援法の円滑な実施と見直し **大都市局長会議から要望実施**  
法の見直しの際の情報の早期提供、居宅介護等の訪問系サービスの基準改定と国庫負担率2分の1、移動支援サービスの個別給付化などを国に求めるもの。
- ⑦ 医療保険制度の抜本的改革 **指定都市市長会、大都市局長会議、全国市長会から要望実施**  
医療保険制度の一本化に向けた抜本的改革の早期実現と実現までの間の財政基盤の支援措置、医療保険制度改革について地方と十分協議を行うことなどを国に求めるもの。
- ⑧ 地方分権改革の推進 **指定都市市長会、九都県市首脳提案から要望実施**  
義務付け・枠付けの見直しや国の出先機関の見直し等について、指定都市への更なる事務・権限の移譲を進めることなどを国に求めるもの。
- ⑨ 国庫補助負担金の改革 **指定都市市長会、九都県市首脳提案から要望実施**  
国が担うべき分野の必要経費の全額国庫負担と地方が担うべき分野の全額税源移譲、移譲までの間の国庫補助負担金の超過負担の解消などを国に求めるもの。

### イ 提案・要望内容が実現・達成されたもの (2項目)

- ⑩ 災害時における情報提供システムの連携強化  
災害時の緊急情報を広く発信する仕組みの構築を求めていたが、総務省の公共情報コモンズが整備され、都道府県やメディアの多くが参加、ネットワークが構築されたため。
- ⑪ 子ども・子育て支援新制度の円滑な実施  
今年度要望事項として考えていた公定価格をはじめとする子ども・子育て支援新制度の詳細な情報提供について、5月末に国から制度の詳細が示されたため。

### ウ 提案・要望の前提となる状況が変わったもの (3項目)

- ⑫ 公立高等学校授業料不徴収交付制度の見直し  
所得要件により授業料が課せられるよう制度改正があり、旧制度の経過措置の対象学年があと1学年だけとなり、「交付金算定の見直し」が現実的に難しくなったため。
- ⑬ 原発事故に起因するエネルギー対策  
「高効率ごみ発電の補助引上げ」については新クリーンセンターの整備が進み当面該当する施設整備がなくなったこと、「エネルギーの安定供給や電気料金の据え置き」については、火力発電などの供給体制が確保され、計画停電などの可能性が低くなっていること、などの変化があったため。
- ⑭ 地域経済の活性化に向けた財政措置を伴う制度の構築  
東日本大震災や円高の影響による地域経済の沈滞が課題だったが、経済情勢が変わったこと、今後は経済成長に必要な具体的要望をしていく必要があることなどのため。

## (3) 重点項目の選定基準の見直し及び説明会における説明事項について

- ・ 昨年度までは、重点項目を選定し(49項目中20項目)、その中から国会議員に対する説明会での説明事項を選定していた(20項目中13項目)。
- ・ しかし、そもそも要望全体が本市として重要な事項を選定しているため、二重に選定する基準が不明瞭であったことから、以下のとおり重点項目の選定基準を見直す。
- ・ また、説明会においても、当該重点項目について説明を行う。

### <重点項目の選定基準>

- ①市長が自ら提案・要望を行うのにふさわしい事項であること。
- ②市の政策的PRにつながる事項であること。
- ③特に翌年度の国の施策・予算に向けて、本市又は政府、各党等において現在取組を進めている等、時宜を得た事項であること。

### 今年度前期の重点＝説明会説明項目(案) 11項目

#### <東日本の中核都市構想の推進>

- ①高速鉄道東京7号線の延伸促進
- ②新大宮上尾道路の整備促進及び首都高速埼玉新都心線の延伸
- ③新幹線の<sub>大宮</sub>駅始発の新設及び<sub>大宮</sub>駅機能の高度化に向けた支援

#### <安心減災都市づくり>

##### 【新】④広域防災拠点都市づくりへの支援

#### <教育文化都市の実現>

##### 【新】⑤国際芸術祭「(仮称)さいたまトリエンナーレ」の開催等に対する支援

#### <環境未来都市の実現>

- ⑥スマートシティの実現に向けた総合的な取組の推進

#### <健幸都市づくり>

- ⑦保育所の待機児童解消に向けた取組支援並びに保育士の確保及び定着を図るための支援強化

##### 【新】⑧放課後児童クラブの整備及び人材確保等への支援

#### <経済・観光>

- ⑨MICE都市の実現及び世界盆栽大会の開催に対する支援
- ⑩国際自転車競技大会の継続開催に向けた支援

#### <地方分権・地方税財政>

- ⑪平成27年度税制改正における税源の確保

### 参考1 昨年度前期の説明会説明項目 13項目

#### <東日本の中核都市構想の推進>

- ①高速鉄道東京7号線の延伸促進
- ②上尾道路・首都高速埼玉大宮線の整備促進及び埼玉新都心線の延伸

#### <安心減災都市づくり>

- ③耐震化の促進(市有建築物、民間施設、上下水、学校)
- ④帰宅困難者対策
- ⑤大規模災害への対応策等

#### <環境未来都市の実現>

- ⑥原発事故に起因するエネルギー対策

#### <健幸都市づくり>

- ⑦待機児童解消に向けた取組支援
- ⑧基準病床数制度の見直し
- ⑨行政情報の無い要支援者の早期発見
- ⑩無料低額宿泊所等に対する法的整備

#### <地方分権・地方税財政>

- ⑪地方分権改革の断行
- ⑫地方交付税の改革等
- ⑬新たな大都市「特別自治市」の創設

### 参考2 昨年度後期の説明会説明項目 8項目

#### <東日本の中核都市構想の推進>

- ①高速鉄道東京7号線の延伸促進
- ②上尾道路・首都高速埼玉大宮線の整備促進及び埼玉新都心線の延伸
- ③新幹線の<sub>大宮</sub>駅始発の新設及び<sub>大宮</sub>駅機能の高度化に向けた支援

#### <安心減災都市づくり>

- ④耐震化の促進による安心減災都市づくり

#### <健幸都市づくり>

- ⑤待機児童解消に向けた取組支援

#### <観光・経済対策>

- ⑥国際自転車競技大会の継続開催に向けた支援

#### <地方税財政>

- ⑦平成26年度税制改正における代替税財源の確保等
  - ・自動車取得税及び自動車重量税の見直しに伴う代替税財源の確保
  - ・償却資産に対する固定資産税の現行制度の堅持
  - ・法人税の引下げに伴う必要な代替税財源の確保
- ⑧地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止

## 【参考】 提案・要望項目一覧

No	昨年度	要望件名	局等名	要望所管課	No	昨年度	要望件名	局等名	要望所管課
<b>1 東日本の中核都市構想の推進</b>					<b>5 健幸都市づくり</b>				
1	前期・後期	<b>重点</b> 高速鉄道東京7号線の延伸促進	政策局	東部地域・鉄道戦略室	26	前期・後期	<b>重点</b> 保育所の待機児童解消に向けた取組支援並びに保育士の確保及び定着を図るための支援強化	子ども未来局	幼児政策課 保育課
2	-	<b>新</b> 東西交通大宮ルート of 構想実現に向けた支援	都市局	交通政策課	27	-	<b>重点・新</b> 放課後児童クラブの整備及び人材確保等への支援	子ども未来局	青少年育成課
3	前期・後期	<b>重点</b> 新大宮上尾道路の整備促進及び首都高速埼玉新都心線の延伸	建設局	道路計画課	28	-	<b>新</b> 病児・緊急対応強化事業実施に対する支援	子ども未来局	子育て支援課 子育て支援課 青少年育成課
4	後期	<b>重点</b> 新幹線の大宮駅始発の新設及び大宮駅機能の高度化に向けた支援	都市局	交通政策課	29	前期・後期	困難を有する子ども・若者に対する支援	子ども未来局	児童相談所
5	前期・後期	道路整備事業に対する支援	建設局	道路計画課	30	前期	予防接種制度の見直し	保健福祉局	疾病予防対策課
6	前期	駅のバリアフリー化等に対する支援の強化	都市局	交通政策課	31	前期・後期	さいたま北部医療センター、埼玉メディカルセンターの運営及び耐震化の促進	保健福祉局	地域医療課
7	前期・後期	市街地整備事業等に対する支援	都市局	市街地整備課 まちづくり総務課	32	前期	基準病床数制度の見直し	保健福祉局	地域医療課
8	前期	都市公園の整備促進に向けた制度拡充	都市局	都市公園課	33	前期	無料低額宿泊所等に対する法的整備について	保健福祉局	保護課
<b>2 安心減災都市づくり</b>					34	前期	行政情報の無い要支援者の早期発見	保健福祉局	福祉総務課
9	-	<b>重点・新</b> 広域防災拠点都市づくりへの支援	総務局 都市局 消防局 都市戦略本部	防災課 都市公園課 消防企画課 都市経営戦略部	-	前期	子ども・子育て支援新制度の円滑な実施	子ども未来局	子育て企画課
10	前期・後期	耐震化の促進による安心減災都市づくり	建設局	建築総務課 保安全管理課	-	前期	新型インフルエンザ対策	保健福祉局	地域医療課
11	前期	帰宅困難者への対策の充実強化	総務局	防災課	-	前期	生活保護における財源の確保及び生活保護を取りまく制度の拡充等	保健福祉局	保護課
12	前期	河川防災ステーション・さいたま築堤の早期整備について	建設局	河川課	-	前期	介護保険制度の拡充	保健福祉局	介護保険課
13	-	<b>新</b> 119番通報に係る位置情報の項目の追加	消防局	指令課	-	前期	障害者総合支援法の円滑な実施と見直しについて	保健福祉局	障害福祉課
14	前期	無線通信補助設備の改修に係る補助制度の創設	消防局	システム企画室	-	前期	医療保険制度の抜本的改革	保健福祉局	国民健康保険課
15	前期	北朝鮮による拉致問題の解決	総務局	総務課	<b>6 経済・観光</b>				
-	前期	国民保護の推進	総務局	安心安全課	35	-	<b>新</b> 医療機器関連分野への新規参入支援	経済局	産業展開推進課
-	前期	災害時における情報提供システムの連携強化	総務局	防災課	36	前期・後期	<b>重点</b> MICE都市の実現及び世界盆栽大会の開催に対する支援	経済局	観光政策課
<b>3 教育文化都市の実現</b>					37	前期・後期	<b>重点</b> 国際自転車競技大会の継続開催に向けた支援	市民・スポーツ文化局	スポーツイベント室
16	-	<b>重点・新</b> 国際芸術祭「(仮称)さいたまトリエンナーレ」の開催等に対する支援	市民・スポーツ文化局	文化振興課	38	前期	TPP参加による国内産業への影響対策	都市戦略本部	都市経営戦略部
17	前期	義務教育費国庫負担制度及び県費負担教職員制度の見直し	教育委員会 財政局	教職員課 財政課	-	前期	地域経済の活性化に向けた財政措置を伴う制度の構築	経済局	商業振興課
18	前期・後期	義務教育施設等の整備・改修の促進	教育委員会	学校施設課	<b>7 地方分権・地方税財政</b>				
19	前期・後期	少人数学級の推進	教育委員会	教職員課	39	前期	新たな大都市制度「特別自治市」の創設	都市戦略本部	都市経営戦略部
20	前期	いじめ問題等に対する総合的な取組の推進	教育委員会	指導2課	40	前期・後期	地方交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止	財政局	財政課
-	前期・後期	公立高等学校授業料不徴収交付制度の見直し	教育委員会	高校教育課	41	後期	<b>重点</b> 平成27年度税制改正における代替税源の確保	財政局	税制課
<b>4 環境未来都市の実現</b>					42	前期	公的資金補償金免除繰上償還制度の復活・拡充	建設局 水道局	下水道財務課 水道財務課
21	前期・後期	<b>重点</b> スマートシティの実現に向けた総合的な取組の推進	環境局	環境未来都市推進課 地球温暖化対策課	43	前期・後期	社会保障・税番号制度の導入	政策局	番号制度整備室
22	前期	緑地を保全する制度の拡充	都市局	みどり推進課	-	前期	地方分権改革の推進	都市戦略本部	都市経営戦略部
23	前期	見沼田圃の保全と活用に向けた支援	都市局	見沼田圃政策推進室	-	前期	国庫補助負担金の改革	財政局	財政課
24	前期	廃棄物処理施設の整備促進	環境局	環境施設課					
25	前期	PCB廃棄物の適正処理の推進	環境局	産業廃棄物指導課					
-	前期	循環型社会の構築の推進	環境局	資源循環政策課					
-	前期	原発事故に起因するエネルギー対策	環境局 経済局	環境施設課 経済政策課					